

平成30年度事務事業評価結果に対する意見書

平成30年11月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて9月7日からこれまでのべ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チャレンジ2020」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる178の事業群の中から3事業群（3評価調書）を抽出した。また、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

さらに本年度は、平成28年度に審議した個別事業に対して、平成30年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、事業群評価に真摯に取り組んでいるものの、事業の改善に当たっては事業の段階に応じて様々な観点から検討を行うべきである、等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて、さらなる工夫の余地がある事業（群）が見受けられた。

長崎県においては、他県より人口減少が進むなど厳しい状況にあることから、政策の立案、実施に当たっては市町との連携を強化し、事業の成果に対して厳格な自己評価に努めてマネジメントサイクルの更なる有効性を高めながら、県民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものである。

平成30年11月13日

長崎県政策評価委員会

委員長 堀内 伊吹

目 次

1	審議の対象とした事業	1
2	審議に当たっての視点	1
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象となりうる範囲は、長崎県総合計画を推進する主要な事業として整理されている。

平成28年3月、県では、新しい「長崎県総合計画 チャレンジ2020」（以下、「総合計画」という。）が策定されたが、平成28年度の本委員会での意見を反映し、県では、総合計画の推進に寄与するため、個別の事務事業単位から事業群単位の評価を行うよう評価制度の見直しを行った。

本委員会においても、昨年度から、審議対象を個別事業単位ではなく事業群単位という大きな括りで捉え、審議を行っている。

審議対象の絞込みにあたって、まず、総合計画に掲げる178の事業群のうち、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関係する事務事業を含まない事業群から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものについて、3事業群評価調書を選定した。

【基本戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる】

施策2 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

事業群2 交通安全対策の推進

（事業群を構成する審議対象事務事業数 10）

施策4 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進

事業群1 総合的な防災、危機管理体制の構築

（事業群を構成する審議対象事務事業数 8）

施策5 良好で快適な環境づくりの推進

事業群1 污水处理施設の普及拡大と高度処理の推進

（事業群を構成する審議対象事務事業数 6）

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

（1）必要性

- ・事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではな

いか（適切な役割分担がなされているか）。

（２）効率性

- ・事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。

（３）有効性

- ・事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・事業効果をさらに上げる余地はないか。

（４）事業構築の視点

- ①事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ②指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・次年度の事業実施に向けた方向性が、評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・施策、事業群の成果指標と比較して事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 平成30年 9月 7日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 平成30年10月10日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 平成30年10月31日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

県では、平成28年度から推進している「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に合わせ、評価手法についても、個別事務事業単位から、総合計画の体系に合わせて施策のもとに位置づけられる事業群単位での評価に見直された。

この新たな評価手法を導入して今年度で3年目を迎えたが、作成された調書の質は年々向上しているように感じられた。

今後も政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価に取り組んでいただきたい。

(1) 事業内容の適切性について

次年度の事業内容の検討を行うに当たり県で示されている「事業構築の視点」は様々な観点があると思われるので、立ち上げ期、本格実施期など事業を進化させていくそれぞれの段階に応じて、1つの視点に限定せず、多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。

(2) 評価の適切性について

事業群評価も3年目に入り、一部において事業をさらに向上させる観点から見直し区分を積極的に「改善」としている調書があり、これまで指摘してきた点に改善の兆しが出てきたものとする。こうした動きをさらに進める意味においても、文脈からは「改善」と受け取れるものを「現状維持」と評価している調書も見受けられるため、評価について統一性を図るよう努めていただきたい。

事務事業の成果指標について、個別事業だけで導くことができない水準の指標を事業の直接的な効果を反映した指標に見直したものが複数見られたことは評価できる。しかしながら、一部において事業の意図を十分反映していない指標も見受けられたため、引き続き適切な指標設定に努め、事業群評価を通じて、個々の事業の役割や課題の検証ができるよう、評価の適切性を高めていただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略9： 快適で安全・安心な暮らしをつくる〉

審議対象事業群 交通安全対策の推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 交通事故のない安全で住みやすい社会の実現を目指し、市町をはじめ、関係機関・団体等と緊密に連携しながら、交通安全運動、交通安全教育、交通指導取締り、交通安全施設の整備等の総合的な交通安全対策を推進します。			
事業群指標 交通安全教育の受講者数	最終目標（H32） 40万人	平成29年度目標 40万人	平成29年度実績 456,244人
【事業群の取組項目】 ① 交通安全運動、交通安全教育等の推進による交通安全意識の高揚 ② 関係機関・団体等と緊密に連携した交通安全対策の推進 ③ 交通環境の整備 ④ 交通指導取締り等の推進による交通秩序の維持			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
- 交通安全対策は県民にとって身近な取組であるため、1人でも多くの方に交通事故防止の知識をつけていただくよう努力を重ねていただきたい。 - 県民の交通安全意識を高めるための様々な事業は、複数の課で担っていることから、調書上法令等の根拠を明示して役割分担を明確にするとともに、連携をさらに深めて取り組んでいただきたい。 - 各事務事業の成果指標について、個別事業だけで導くことができない水準の指標を事業の直接的な効果を反映した指標に見直したものが複数見られたことは評価できる。 - 次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。 - 現状は順調な事業であっても「現状維持」ではなく、「改善」と評価し、事業成果			

をより高めようとする姿勢がうかがえた。このような事業がさらに増えるよう引き続き意識していただきたい。

- ・ 高齢化に伴う高齢者の事故の増加や、外国人観光客の増加への対応等、常に社会的な変化に対応して事業を進化させていただきたい。

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容											
①・1	交通安全教育推進事業 【概要】 幼児から高齢者までの各世代に応じた歩行者に対する交通安全教育及び職場・高齢者・若年者・女性・二輪車等の対象に応じた参加・体験・実践型講習を主体とした運転者に対する交通安全教育を実施した。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 39,001</td><td>交通安全教育受講人数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 196,322</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 253,323</td><td>1 1 4 %（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 40,944 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 39,001	交通安全教育受講人数（人）	人件費 196,322	2 達成状況	計 253,323	1 1 4 %（達成）		
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標										
事業費 39,001	交通安全教育受講人数（人）										
人件費 196,322	2 達成状況										
計 253,323	1 1 4 %（達成）										
①・2	「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業 【概要】 高齢運転者を対象とした参加・体験型講習会を県内 4 か所で開催するとともに、医療機関等と連携した広報啓発活動に取り組んだ。そのほか、高齢運転者・歩行者を対象とした交通安全教育用 DVD「自ら防ごう 高齢者の交通事故」を制作し、県内全域における効果的・効率的な交通安全教育を実施した。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 3,702</td><td>H28, H29: 高齢者の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 3,220</td><td>H30: 高齢者の運転中の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>計 6,922</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>3 5 人（未達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 4,097 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 3,702	H28, H29: 高齢者の交通事故死者数（人）	人件費 3,220	H30: 高齢者の運転中の交通事故死者数（人）	計 6,922	2 達成状況		3 5 人（未達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標										
事業費 3,702	H28, H29: 高齢者の交通事故死者数（人）										
人件費 3,220	H30: 高齢者の運転中の交通事故死者数（人）										
計 6,922	2 達成状況										
	3 5 人（未達成）										
①・3	交通安全対策推進事業 【概要】 交通安全対策会議を開催し、「第 10 次長崎県交通安全計画（平成 28 年度～32 年度）」に基づき、「平成 29 年度長崎県交通安全実施計画」を策定し、総合的な交通安全対策を推進した。また、県内の小学校・中学校・高等学校等の児童・生徒から交通安全図画・作文を募集し、交通安全意識の高揚を図った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 6,904</td><td>H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 5,632</td><td>H30: 交通安全実施計画の策定</td></tr> <tr> <td>計 12,536</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>4 7 人（未達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 6,823 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 6,904	H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）	人件費 5,632	H30: 交通安全実施計画の策定	計 12,536	2 達成状況		4 7 人（未達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標										
事業費 6,904	H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）										
人件費 5,632	H30: 交通安全実施計画の策定										
計 12,536	2 達成状況										
	4 7 人（未達成）										

① ・ 4	交通安全運動推進費 【概要】 全国交通安全運動（春・秋）を始め、交通安全県民運動（夏・年末）、交通安全の日（毎月 20 日）県民運動、高齢者交通安全推進県民運動、飲酒運転追放県民運動、シートベルト・チャイルドシート着用推進県民運動等を県内一円にわたって展開し、市町、関係機関・団体と一体となって交通安全思想の普及徹底を図った。また、6 月と 11 月に交通死亡事故が連続して発生したことにより交通死亡事故多発警報（全県警報）を発令し、県内全域における総合的かつ集中的な交通事故防止対策を講じて速やかに交通死亡事故発生の鎮静化を図った。 <table border="1"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 1,643</td><td>①H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 5,230</td><td>H30: 交通安全運動期間中の交通事故件数（件）</td></tr> <tr> <td>計 6,873</td><td>②発令期間中の交通死亡事故件数（件）</td></tr> <tr> <td></td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>① 47 人（未達成）</td></tr> <tr> <td></td><td>② 2 件（未達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 1,494 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 1,643	①H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）	人件費 5,230	H30: 交通安全運動期間中の交通事故件数（件）	計 6,873	②発令期間中の交通死亡事故件数（件）		2 達成状況		① 47 人（未達成）		② 2 件（未達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費 1,643	①H28, H29: 年間の交通事故死者数（人）														
人件費 5,230	H30: 交通安全運動期間中の交通事故件数（件）														
計 6,873	②発令期間中の交通死亡事故件数（件）														
	2 達成状況														
	① 47 人（未達成）														
	② 2 件（未達成）														
② ・ 1	交通安全指導員等育成費 【概要】 ①交通安全に関する街頭指導、安全教育、広報活動等に従事する交通安全指導員を設置している（一財）長崎県交通安全協会に補助金を交付し、交通安全指導員の指導力の向上を図るとともに、その活動を通じて各地域における交通事故の防止を図った。 ②市町が委嘱している交通指導員に対して交通事故情報、交通法規、活動状況の情報交換等を内容とする研修会を県内ブロック別を実施し、交通指導員の指導力向上を図った。 <table border="1"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 43,713</td><td>年間の子供の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 4,022</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 47,735</td><td>0 人（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 45,397 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 43,713	年間の子供の交通事故死者数（人）	人件費 4,022	2 達成状況	計 47,735	0 人（達成）						
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費 43,713	年間の子供の交通事故死者数（人）														
人件費 4,022	2 達成状況														
計 47,735	0 人（達成）														
② ・ 2	交通安全母の会育成費 【概要】 「交通安全は家庭から」をスローガンとして交通安全活動を実践する母の会の活動がより効果的に推進されるよう、長崎県交通安全母の会連合会へ補助金を交付するとともに、活動の活性化を図った。 <table border="1"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 747</td><td>年間の子供の交通事故死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 1,609</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 2,356</td><td>0 人（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 680 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 747	年間の子供の交通事故死者数（人）	人件費 1,609	2 達成状況	計 2,356	0 人（達成）						
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費 747	年間の子供の交通事故死者数（人）														
人件費 1,609	2 達成状況														
計 2,356	0 人（達成）														
② ・ 3	交通安全確保業務 【概要】 交通安全対策及び不法占用防止等を目的としたパトロール並びに適正な特殊車両通行許可審査を行った（県中央振興局及び県北振興局に嘱託職員を 1 名ずつ配置）。 <table border="1"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 5,211</td><td>H28, H29: パトロール等による適正な道路管理</td></tr> <tr> <td>人件費 0</td><td>H30: 不法占用物件に起因する事故の発生件数（件）</td></tr> <tr> <td>計 5,211</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>適正管理（数値目標なし）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 5,124 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 5,211	H28, H29: パトロール等による適正な道路管理	人件費 0	H30: 不法占用物件に起因する事故の発生件数（件）	計 5,211	2 達成状況		適正管理（数値目標なし）				
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費 5,211	H28, H29: パトロール等による適正な道路管理														
人件費 0	H30: 不法占用物件に起因する事故の発生件数（件）														
計 5,211	2 達成状況														
	適正管理（数値目標なし）														

③ ・ 1	交通安全施設整備事業 【概要】 交通管制センターで制御する信号機のエリア拡大及び更新、視認性に優れた環境に優しいLED信号機の整備、バリアフリー対応の信号機・標示等の改良、交通信号機や横断歩道の新設等交通安全施設の整備を推進し、交通事故の抑止を図った。 平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 1,433,483 人件費 177,817 計 1,611,300 ※平成 30 年度事業費 1,376,688 千円 1 成果指標 H28, H29: 交通事故（人身）発生件数（信号機新設箇所前後半年間の比較）（件） H30: 交通事故発生件数（信号機新設箇所前後半年間の比較）（件） 2 達成状況 調査中
③ ・ 2	運転免許行政の推進事業 【概要】 ・運転免許新規取得者に対する各種試験や運転免許更新時における更新時講習のほか、一定の病気を保有する者に対する運転適性相談等、運転免許行政全般を適正に実施した。 ・また、平成 29 年 3 月 12 日の改正道路交通法の施行に伴う高齢運転者対策として運転適性相談を受ける体制を強化するとともに、運転適性相談員に関する広報を行い、該当者に対する臨時認知機能検査・臨時高齢者講習及び臨時適性検査を適正に実施した。 平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 571,144 人件費 462,645 計 1,033,789 ※平成 30 年度事業費 567,649 千円 1 成果指標 H28, H29: 診断書受領件数（件） H30: 運転適正相談に基づく行政処分件数（件） 2 達成状況 865件（数値目標なし）
④ ・ 1	交通秩序の維持事業 【概要】 交通実態や交通事故発生状況等を分析し、飲酒運転のほか、無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等の交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反及び県民から取締り要望の多い迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを推進した。 平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 242,060 人件費 2,182,880 計 2,424,940 ※平成 30 年度事業費 267,387 千円 1 成果指標 交通事故発生件数（過去 3 年間の平均数以下）（件） 2 達成状況 5,291件（達成）
各事務事業に対する政策評価委員会の意見	
交通安全教育推進事業 交通安全教育の対象者や実施内容については、対象別によりきめ細かな目標を設定するよう工夫していただきたい。 知事部局で実施している「なくそう！高齢者交通事故」総合対策事業」とは法令等に基づく役割分担を踏まえ、市町も含めて連携を深めながらより効果的な事業の実施に努めていただきたい。	

■「なくそう！高齢者交通事故」総合対策事業

- ・ 警察本部で実施している「交通安全教育推進事業」とは法令等に基づく役割分担を踏まえ、市町も含めて連携を深めながらより効果的な事業の実施に努めていただきたい。

■交通安全指導員等育成費

- ・ 成果指標について、事業の対象は子どもだけではなく高齢者まで広く対象としていることから、成果指標については子どもに限定せず、かつ、本事業により成果が確認できる水準の指標を検討していただきたい。

■交通安全施設整備事業

- ・ 今後も必要性、緊急性等を勘案し、また、県民の要望も踏まえながら信号機の設置、撤去等を進めていただきたい。
- ・ 2つの世界遺産、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップなど今後外国人観光客等が増加することが見込まれるため、交通安全に関する外国人への対応を適切に進めていただきたい。

■交通秩序の維持事業

- ・ 2つの世界遺産、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップなど今後外国人観光客等が増加することが見込まれるため、交通安全に関する外国人への対応を適切に進めていただきたい。

審議対象事業群 総合的な防災、危機管理体制の構築

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。			
事業群指標 地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	最終目標（H32） 120人	平成29年度目標 120人	平成29年度実績 121人
【事業群の取組項目】 ① 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ② 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 ③ 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ④ 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 ⑤ GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 ⑥ スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 ⑦ 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ⑧ 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
・ 県民の生命に関わる事業群であるので、防災体制を充実・強化するとともに、情報をわかりやすく県民に届けるよう、常に努力を続けていただきたい。 ・ 事業の目標は達成していても、常に改善を図りながら実施する余地があるものについては、「改善」と評価していただきたい。 ・ 次年度事業の実施の方向性について、文脈からは「改善」と受け取れるものを「現状維持」と評価している場合が見受けられるため、事業群の中で評価について統一性を図っていただきたい。 ・ 次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。 ・ 指標となっている防災推進員養成の進捗状況の分析については、地域バランス等も踏まえて中期的に目指す状態を考慮して行っていただきたい。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容									
①・1	総合防災情報ネットワークシステム事業 【概要】 平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報（GIS）と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 1,363</td><td>総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）</td></tr> <tr> <td>人件費 2,414</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 3,777</td><td>118,567 件（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 1,176 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 1,363	総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）	人件費 2,414	2 達成状況	計 3,777	118,567 件（達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 1,363	総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）								
人件費 2,414	2 達成状況								
計 3,777	118,567 件（達成）								
①・2	雲仙岳噴火災害対策事業 【概要】 雲仙岳火山防災協議会を 1 回、同幹事会を計 3 回開催し、県関係課、関係 3 市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討を行った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 11,362</td><td>雲仙岳火山防災計画の策定率（%）</td></tr> <tr> <td>人件費 2,414</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 13,776</td><td>20%（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 3,484 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 11,362	雲仙岳火山防災計画の策定率（%）	人件費 2,414	2 達成状況	計 13,776	20%（達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 11,362	雲仙岳火山防災計画の策定率（%）								
人件費 2,414	2 達成状況								
計 13,776	20%（達成）								
②・1	防災ヘリコプター運航事業 【概要】 ※救助活動事例 ・平成 29 年 7 月 21 日 長崎市琴海における行方不明者の捜索・救助 ・平成 29 年 10 月 31 日 平成新山山頂付近における負傷者の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 230,377</td><td>急患搬送件数（回）</td></tr> <tr> <td>人件費 5,631</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 236,008</td><td>35 回（数値目標なし）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 285,431 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 230,377	急患搬送件数（回）	人件費 5,631	2 達成状況	計 236,008	35 回（数値目標なし）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 230,377	急患搬送件数（回）								
人件費 5,631	2 達成状況								
計 236,008	35 回（数値目標なし）								
③・1	防災行政無線整備・維持管理事業 【概要】 ・防災行政無線の整備工事により、各種システム機器の製作、据付、調整をおこない計画通り工事を完了した。 ・県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備の定期保守点検を実施した。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 4,857,657</td><td>回線利用件数（件）</td></tr> <tr> <td>人件費 32,184</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 4,889,841</td><td>274,273 件（数値目標なし）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 107,891 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 4,857,657	回線利用件数（件）	人件費 32,184	2 達成状況	計 4,889,841	274,273 件（数値目標なし）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 4,857,657	回線利用件数（件）								
人件費 32,184	2 達成状況								
計 4,889,841	274,273 件（数値目標なし）								

④ ・ 1	自主防災組織結成推進事業 【概要】 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 4,766</td><td>自主防災組織率（％）</td></tr> <tr> <td>人件費 4,023</td><td></td></tr> <tr> <td>計 8,789</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>68％（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 6,683 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 4,766	自主防災組織率（％）	人件費 4,023		計 8,789	2 達成状況		68％（達成）		
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標												
事業費 4,766	自主防災組織率（％）												
人件費 4,023													
計 8,789	2 達成状況												
	68％（達成）												
⑤ ⑥ ・ 1	河川砂防情報システム維持管理費 【概要】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 71,734</td><td>水害による死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 3,157</td><td></td></tr> <tr> <td>計 74,891</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>0人（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 69,341 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 71,734	水害による死者数（人）	人件費 3,157		計 74,891	2 達成状況		0人（達成）		
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標												
事業費 71,734	水害による死者数（人）												
人件費 3,157													
計 74,891	2 達成状況												
	0人（達成）												
⑥ ⑦ ・ 1	砂防情報システム維持管理費 【概要】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 46,238</td><td>水害による死者数（人）</td></tr> <tr> <td>人件費 2,377</td><td></td></tr> <tr> <td>計 48,615</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>0人（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 45,789 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 46,238	水害による死者数（人）	人件費 2,377		計 48,615	2 達成状況		0人（達成）		
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標												
事業費 46,238	水害による死者数（人）												
人件費 2,377													
計 48,615	2 達成状況												
	0人（達成）												
⑧ ・ 1	災害福祉広域支援ネットワーク事業費 【概要】 ・災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ訪問・説明し、ネットワークへの参加を依頼した。 ・災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。 <table> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 1,048</td><td>H29:災害福祉広域支援ネットワークの構築</td></tr> <tr> <td>人件費 1,609</td><td>H30:派遣研修参加人数（人）</td></tr> <tr> <td>計 2,657</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td></td><td>構築（達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 1,500 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 1,048	H29:災害福祉広域支援ネットワークの構築	人件費 1,609	H30:派遣研修参加人数（人）	計 2,657			2 達成状況		構築（達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標												
事業費 1,048	H29:災害福祉広域支援ネットワークの構築												
人件費 1,609	H30:派遣研修参加人数（人）												
計 2,657													
	2 達成状況												
	構築（達成）												

■総合防災情報ネットワークシステム事業

- ・ このシステムが、県民にとって身近な情報ツールとなり活用が促進されるよう、市町との連携を進めるとともに県民への周知を図っていただきたい。
- ・ 成果指標としているポータルサイトのアクセス数については、同じ人が見る場合が多いことも考えられるため、より多くの県民に見てもらう観点から別の指標を検討していただきたい。

■自主防災組織結成推進事業

- ・ 事業の目標は達成していても、常に改善を図りながら実施する余地があるものについては、「改善」と評価していただきたい。

■河川砂防情報システム維持管理費・砂防情報システム維持管理費

- ・ 専門的内容である本システムが、必要なときに対象住民の避難や安全確保につながるよう、本システムの情報伝達をサポートする体制として、市町との連携を一層進めていただきたい。

■災害福祉広域支援ネットワーク事業費

- ・ 次年度事業の実施の方向性について検討を行う際の「事業構築の視点」には様々な観点があると思われるので、1つの視点に限定した記載とせず多角的に検討を行い事業の改善につなげていただきたい。
- ・ 支援体制を構築し始動していくにあたり、円滑に機能するための様々な検討が必要な段階と考えるので、評価の趣旨から「現状維持」ではなく「改善」としていただきたい。

審議対象事業群 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 海や川の水質を保全し、住民の生活環境の向上を図るため、下水道、浄化槽等の汚水処理施設の普及を促進するとともに、富栄養化対策が必要な水域については、下水道施設等において高度処理対策に取組めます。また、工場や事業場の排水については、継続的な監視を行います。			
事業群指標 汚水処理人口普及率	最終目標（H32） 85%	平成29年度目標 81.6%	平成29年度実績 80.2%
【事業群の取組項目】 ① 下水道、浄化槽等の整備に対する支援 ② 下水道施設の高度処理化の推進 ③ 工場・事業場の排水監視等による水環境の保全			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
・ 全国平均と本県の汚水処理人口普及率にはまだまだ開きがあり、汚水処理の普及を進めていくために、目標を前倒しができるよう、努力していただきたい。 ・ 汚水処理施設については人口減少等による転換期を迎えており、国において処理場集約の動きがある。県の取組も始められていることから、次期総合計画においては、普及率に加え集約に係る進捗についても目標設定することを検討いただきたい。 ・ 水質検査等地道な取組であっても、事業群を推進する「中核事業」として位置づけていることは評価できる。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容					
①・1	浄化槽設置整備費 【概要】 市町が国の交付金を活用して実施する浄化槽設置整備事業について、19 市町へ補助した。				
	平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 241,663 人件費 6,035 計 247,698 ※平成 30 年度事業費 282,072 千円	<table><tr><td>1 成果指標</td><td>浄化槽に係る汚水処理人口普及率（％）</td></tr><tr><td>2 達成状況</td><td>14％（未達成）</td></tr></table>	1 成果指標	浄化槽に係る汚水処理人口普及率（％）	2 達成状況
1 成果指標	浄化槽に係る汚水処理人口普及率（％）				
2 達成状況	14％（未達成）				
①・2	長崎県汚水処理総合交付金費 【概要】 農業集落排水事業 1 箇所に対し、事業費の 5％を補助した。				
	平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 5,101 人件費 2,414 計 7,515 ※平成 30 年度事業費 11,410 千円	<table><tr><td>1 成果指標</td><td>汚水処理人口普及率（％）</td></tr><tr><td>2 達成状況</td><td>80.2％（未達成）</td></tr></table>	1 成果指標	汚水処理人口普及率（％）	2 達成状況
1 成果指標	汚水処理人口普及率（％）				
2 達成状況	80.2％（未達成）				
②・1	（特）大村湾南部流域下水道事業（公共） 【概要】 大村湾南部浄化センターの水処理施設を高度処理化する工事を施工した。 また、計画的な改築更新を行うためのストックマネジメント計画を策定した。				
	平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 290,545 人件費 - 計 290,545 ※平成 30 年度事業費 805,000 千円	<table><tr><td>1 成果指標</td><td>放流水質の遵守基準の達成率（％）</td></tr><tr><td>2 達成状況</td><td>100％（達成）</td></tr></table>	1 成果指標	放流水質の遵守基準の達成率（％）	2 達成状況
1 成果指標	放流水質の遵守基準の達成率（％）				
2 達成状況	100％（達成）				
③・1	環境監視測定費（水質） 【概要】 水質測定計画に基づき、県下の 45 水域 95 地点（河川 37 水域 38 地点、海域 8 水域 57 地点）において水質汚濁状況の監視測定を行った。				
	平成 29 年度事業コスト（千円） 事業費 22,973 人件費 4,844 計 27,817 ※平成 30 年度事業費 24,337 千円	<table><tr><td>1 成果指標</td><td>環境基準達成状況の把握（％）</td></tr><tr><td>2 達成状況</td><td>100％（達成）</td></tr></table>	1 成果指標	環境基準達成状況の把握（％）	2 達成状況
1 成果指標	環境基準達成状況の把握（％）				
2 達成状況	100％（達成）				

③ ・ 2	工場監視指導費（水質） 【概要】 特定施設、指定施設に対し立入検査を実施し、届出内容の確認及び維持管理状況等の確認を行った。 排水基準適用の工場・事業場に対しては水質検査を実施した。 <table data-bbox="399 347 1356 504"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 2,159</td><td>排水基準の遵守率（％）</td></tr> <tr> <td>人件費 3,229</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 5,388</td><td>97％（未達成）</td></tr> </table> ※平成 30 年度事業費 2,650 千円	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 2,159	排水基準の遵守率（％）	人件費 3,229	2 達成状況	計 5,388	97％（未達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 2,159	排水基準の遵守率（％）								
人件費 3,229	2 達成状況								
計 5,388	97％（未達成）								
③ ・ 3	生活排水対策活動推進費 【概要】 生活排水による汚濁負荷を削減するため、生活排水対策重点地域の指定を受けた自治体（5市）が行う住民への啓発・普及事業への支援を行った。 <table data-bbox="399 694 1356 851"> <tr> <td>平成 29 年度事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標</td></tr> <tr> <td>事業費 2,597</td><td>補助対象水域の環境基準（COD）達成率（％）</td></tr> <tr> <td>人件費 1,609</td><td>2 達成状況</td></tr> <tr> <td>計 4,206</td><td>100％（達成）</td></tr> </table> ※平成 29 年度終了事業	平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 2,597	補助対象水域の環境基準（COD）達成率（％）	人件費 1,609	2 達成状況	計 4,206	100％（達成）
平成 29 年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 2,597	補助対象水域の環境基準（COD）達成率（％）								
人件費 1,609	2 達成状況								
計 4,206	100％（達成）								
各事務事業に対する政策評価委員会の意見									
■浄化槽設置整備費 - 補助金を活用する市町の数活動を活動指標とする場合でも、市町の浄化槽整備事業の進捗（基数の増加状況）についても注視していただきたい。 ■（特）大村湾南部流域下水道事業（公共）【参考意見】 - 調書作成上、取組項目が複数にまたがる事業については、該当する項目をすべて表記するとともに、それぞれの項目に沿って事業内容を説明していただきたい。 - 調書作成上、事業概要や説明から指標との結びつきが連想しづらいため、丁寧に説明していただきたい。 ■環境監視測定費 - 水質検査等地道な取組であっても、事業群を推進する「中核事業」として位置づけていることは評価できる。									

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 等	備考
堀内 伊吹	長崎大学 教育学部 教授	委員長
芹野 隆英	佐世保ワシントンホテル 代表取締役	副委員長
岩重 聡美	長崎県立大学 経営学部 教授	
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部 教授	
能本 美穂	九州経済調査協会 調査研究部 主任研究員	
山中 千明	山中千明税理士事務所 代表	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第1回政策評価委員会

開催日 平成30年9月7日(金)

- 議 題
- ① 審議方法及び審議対象事業について
 - ② 審議対象の基本戦略に関する説明
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第2回政策評価委員会

開催日 平成30年10月10日(水)

- 議 題
- ① 平成28年度審議対象事業のフォローアップ報告
 - ② 事業群評価制度全般に関する委員間審議
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第3回政策評価委員会

開催日 平成30年10月31日(水)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
 - ② 意見書全体の取りまとめ